

【決議事項 第1号議案】

公益社団法人 尾道法人会
(様式1-1)

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,509,208	6,310,013	1,199,195
前払金	182,600	167,800	14,800
流動資産合計	7,691,808	6,477,813	1,213,995
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	877,800	727,320	150,480
特定資産合計	877,800	727,320	150,480
(3) その他固定資産			
電話加入権	172,790	172,790	0
その他の固定資産合計	172,790	172,790	0
固定資産合計	11,050,590	10,900,110	150,480
資産合計	18,742,398	17,377,923	1,364,475
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	268,896	375,331	△ 106,435
預り金	426,199	155,887	270,312
短期借入金	100,000	0	100,000
未払法人税等	21,000	21,000	0
流動負債合計	816,095	552,218	263,877
2. 固定負債			
退職給付引当金	877,800	727,320	150,480
固定負債合計	877,800	727,320	150,480
負債合計	1,693,895	1,279,538	414,357
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
(2) その他一般正味財産	17,048,503	16,098,385	950,118
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
一般正味財産	17,048,503	16,098,385	950,118
正味財産合計	17,048,503	16,098,385	950,118
負債及び正味財産合計	18,742,398	17,377,923	1,364,475

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,350	2,450	△ 100
基本財産受取利息	2,350	2,450	△ 100
特定資産運用益	0	0	0
受取入会金	0	0	0
受取会費	12,727,000	12,999,000	△ 272,000
正会員受取会費	12,727,000	12,999,000	△ 272,000
事業収益	0	0	0
受取補助金等	11,631,743	11,351,250	280,493
受取全法連助成金	841,443	874,450	△ 33,007
受取全法連助成金振替額	10,461,000	10,173,300	287,700
受取県連補助金	329,300	303,500	25,800
受取負担金	297,000	306,000	△ 9,000
受取負担金	297,000	306,000	△ 9,000
受取寄付金	0	0	0
雑収益	246,266	299,023	△ 52,757
受取利息	167	223	△ 56
雑収益	246,099	298,800	△ 52,701
経常収益計	24,904,359	24,957,723	△ 53,364
(2) 経常費用			
事業費	18,670,135	18,849,688	△ 179,553
給料手当	6,785,669	6,785,667	2
退職給付費用	128,961	140,788	△ 11,827
福利厚生費	1,221,567	1,126,685	94,882
旅費交通費	1,789,871	1,639,634	150,237
通信運搬費	834,121	806,090	28,031
消耗品費	743,666	779,576	△ 35,910
修繕費	0	14,809	△ 14,809
印刷製本費	1,364,153	1,467,806	△ 103,653
光熱水料費	284,009	287,300	△ 3,291
賃借料	1,077,636	1,077,636	0
諸謝金	1,019,446	876,822	142,624
保険料	5,373	5,373	0
事務委託費	440,000	440,000	0
会議費	901,952	1,209,352	△ 307,400
支払負担金	586,862	569,960	16,902
委託費	405,203	372,792	32,411
会場費	298,163	360,340	△ 62,177
リース料	139,445	181,450	△ 42,005
支払手数料	255,639	243,785	11,854
表彰費	115,000	118,000	△ 3,000
雑費	273,399	345,823	△ 72,424
管理費	5,284,106	5,592,450	△ 308,344
給料手当	1,132,265	1,132,267	△ 2
退職給付費用	21,519	23,492	△ 1,973
福利厚生費	219,834	187,997	31,837
旅費交通費	370,550	445,110	△ 74,560
通信運搬費	183,813	188,044	△ 4,231
消耗品費	17,115	46,495	△ 29,380
修繕費	0	2,471	△ 2,471
印刷製本費	190,188	232,038	△ 41,850
光熱水料費	47,386	47,941	△ 555

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
賃借料	179,820	179,820	0
保険料	897	897	0
租税公課	21,500	21,815	△ 315
会議費	1,543,200	1,555,199	△ 11,999
支払負担金	0	1,000	△ 1,000
委託費	44,817	50,028	△ 5,211
会場費	64,640	30,960	33,680
リース料	23,266	30,275	△ 7,009
支払手数料	554,412	628,868	△ 74,456
渉外慶弔費	125,284	193,626	△ 68,342
表彰費	103,202	180,640	△ 77,438
諸会費	388,600	374,000	14,600
雑費	51,798	39,467	12,331
経常費用計	23,954,241	24,442,138	△ 487,897
評価損益調整前経常増減額	950,118	515,585	434,533
評価損益等計	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	950,118	515,585	434,533
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	950,118	515,585	434,533
一般正味財産増減額	950,118	515,585	434,533
一般正味財産期首残高	16,098,385	15,582,800	515,585
一般正味財産期末残高	17,048,503	16,098,385	950,118
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	10,461,000	10,173,300	287,700
受取全法連助成金	10,461,000	10,173,300	287,700
一般正味財産への振替額	10,461,000	10,173,300	287,700
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	17,048,503	16,098,385	950,118

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	公益事業会計					収益事業等会計	法人会計	合計	
	税知識の普及事業	地域企業の発展事業	地域社会への貢献事業	共通	小計				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	0	0	0	2,350	2,350	0	0	2,350	
基本財産受取利息	0	0	0	2,350	2,350	0	0	2,350	
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取入金会金	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取会費	0	0	0	2,550,000	2,550,000	6,050,000	4,127,000	12,727,000	
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取補助金等	350,000	0	0	10,461,000	10,811,000	0	820,743	11,631,743	
受取全法連助成金	350,000	0	0	0	350,000	0	491,443	841,443	
受取全法連助成金振替額	0	0	0	10,461,000	10,461,000	0	0	10,461,000	
受取県連補助金	0	0	0	0	0	0	329,300	329,300	
受取負担金	0	0	0	0	0	0	297,000	297,000	
受取負担金	0	0	0	0	0	0	297,000	297,000	
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑収益	30,299	0	70,000	167	100,466	75,800	70,000	246,266	
受取利息	0	0	0	167	167	0	0	167	
雑収益	30,299	0	70,000	0	100,299	75,800	70,000	246,099	
経常収益計	380,299	0	70,000	13,013,517	13,463,816	6,125,800	5,314,743	24,904,359	
(2) 経常費用									
事業費									
給料手当	3,610,578	942,233	1,456,900	0	6,009,711	775,958		6,785,669	
退職給付費用	68,619	17,907	27,688	0	114,214	14,747		128,961	
福利厚生費	649,985	169,622	262,273	0	1,081,880	139,687		1,221,567	
旅費交通費	31,440	52,670	238,010	0	322,120	1,467,751		1,789,871	
通信運搬費	705,729	22,547	31,879	0	760,155	73,966		834,121	
消耗品費	296,612	14,243	22,021	0	332,876	410,790		743,666	
修繕費	0	0	0	0	0	0		0	
印刷製本費	1,239,883	0	95,040	0	1,334,923	29,230		1,364,153	
光熱水料費	151,117	39,437	60,978	0	251,532	32,477		284,009	
賃借料	573,396	149,640	231,372	0	954,408	123,228		1,077,636	
保険料	2,859	746	1,154	0	4,759	614		5,373	
諸謝金	40,000	233,411	540,000	0	813,411	206,035		1,019,446	
租税公課	0	0	0	0	0	0		0	
事務委託費	0	0	0	0	0	440,000		440,000	
会議費	0	0	0	0	0	901,952		901,952	
支払負担金	135,000	0	0	0	135,000	451,862		586,862	
委託費	279,534	37,291	57,662	0	374,487	30,716		405,203	
会場費	160,688	19,440	114,805	0	294,933	3,230		298,163	
リース料	74,198	19,363	29,936	0	123,497	15,948		139,445	
支払手数料	134,333	36,113	54,197	0	224,643	30,996		255,639	
表彰費	115,000	0	0	0	115,000	0		115,000	
雑費	64,316	13,593	24,611	0	102,520	170,879		273,399	
管理費									
給料手当							1,132,265	1,132,265	
退職給付費用							21,519	21,519	
福利厚生費							219,834	219,834	
旅費交通費							370,550	370,550	
通信運搬費							183,813	183,813	
消耗品費							17,115	17,115	
修繕費							0	0	
印刷製本費							190,188	190,188	
光熱水料費							47,386	47,386	
賃借料							179,820	179,820	
保険料							897	897	
租税公課							21,500	21,500	
会議費							1,543,200	1,543,200	
支払負担金							0	0	
委託費							44,817	44,817	
会場費							64,640	64,640	
リース料							23,266	23,266	
支払手数料							554,412	554,412	
渉外慶弔費							125,284	125,284	
表彰費							103,202	103,202	
諸会費							388,600	388,600	
雑費							51,798	51,798	
経常費用計	8,333,287	1,768,256	3,248,526	0	13,350,069	5,320,066	5,284,106	23,954,241	55.7%
評価損益調整前経常増減額	△ 7,952,988	△ 1,768,256	△ 3,178,526	13,013,517	113,747	805,734	30,637	950,118	
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 7,952,988	△ 1,768,256	△ 3,178,526	13,013,517	113,747	805,734	30,637	950,118	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、記載を省略する。

2. 引当金の明細

財務諸表の注記に記載しているため、記載を省略する。

財務諸表に対する注記表

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため期末退職給与の自己都合要支給額を計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税は税込経理で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	10,000,000			10,000,000
	基本財産計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産	退職給付引当資産	727,320	150,480		877,800
	特定資産計	727,320	150,480	0	877,800
合計		10,727,320	150,480	0	10,877,800

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	資産の種類	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	定期預金	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
	基本財産計	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
特定資産	退職給付引当資産	877,800	(0)	(0)	(877,800)
	特定資産計	877,800	(0)	(0)	(877,800)
合計		10,877,800	(0)	(10,000,000)	(877,800)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	727,320	150,480			877,800

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県連補助金	一般社団法人 広島県法人会連合会	0	329,300	329,300	0	—

助成金						
全法連助成金	公益財団法人	0	10,461,000	10,461,000	0	—
全法連助成金	全国法人会総連合	0	841,443	841,443	0	—
合計		0	11,302,443	11,302,443	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	10,461,000
合計	10,461,000

財 産 目 録

平成 31 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	29,337
	預金	普通預金(以下明細)	運転資金として	
	〃	広島銀行尾道支店	〃	5,317,160
	〃	広島銀行東尾道支店	〃	96,680
	〃	広島銀行因島支店	〃	972
	〃	広島銀行甲山支店	〃	800
	〃	広島銀行東尾道支店(青年部会)	〃	1,213
	〃	広島銀行尾道支店(女性部会)	〃	6,557
	〃	広島銀行向島支店(向島支部)	〃	7,698
	〃	広島銀行甲山支店(世羅支部)	〃	305,499
	〃	広島銀行御調支店(御調支部)	〃	35,990
	〃	広島銀行瀬戸田支店(生口支部)	〃	50,317
	〃	中国銀行尾道支店	〃	364,005
	〃	中国銀行尾道駅前支店	〃	6,141
	〃	しまなみ信用金庫尾道支店	〃	741
	〃	愛媛銀行尾道支店	〃	104,343
	〃	三井住友銀行尾道支店	〃	1,001
	〃	伊予銀行尾道支店	〃	4,770
	〃	もみじ銀行尾道支店	〃	66,479
	〃	もみじ銀行尾道中央支店	〃	57,445
	〃	もみじ銀行因島支店	〃	37,061
	〃	もみじ銀行因島田熊支店	〃	58,541
	〃	もみじ銀行甲山支店	〃	49,088
	〃	広島県信用組合尾道支店	〃	15,177
	〃	広島県信用組合因島支店	〃	25,634
	〃	広島県信用組合因島支店(因島支部)	〃	351,397
	〃	尾道市農業協同組合御調支所	〃	179,791
	〃	尾道市農業協同組合世羅支所	〃	48,984
	〃	両備信用組合甲山支店	〃	286,387
	前払金	全法連	女性フォーラム登録料	126,000
	〃	県市民税	特別徴収分一括払い	56,600
流動資産合計				7,691,808
(固定資産)	基本財産	定期預金	広島銀行尾道支店	公益目的保有財産で運用益は公益事業の財源として している。
			〃	3,000,000
			〃	1,000,000
			〃	300,000
			〃	1,000,000
			〃	1,000,000
			〃	1,000,000
			〃	1,200,000
			〃	300,000
			〃	200,000
特定資産	退職給付引当資産	しまなみ信用金庫尾道	職員の退職金支給のための資金	877,800
その他固定資産	電話加入権	電話番号 0848-24-5100 FAX番号0848-24-5101	公益目的保有財産であり、全ての事業に使用している。共用財産であり、うち54.2%は公益目的財産として公益事業の用に供し、うち20.9%はその他事業の用に供し、24.9%は管理運営の用に供している。	172,790
固定資産合計				11,050,590
資産合計				18,742,398
(流動負債)	未払金	社会保険事務所	末日休日のため引落未済の社会保険料	168,896
	〃	因島支部	事務委託費の未払	100,000
	預り金	社会保険事務所	職員の社会保険料の預かり	167,272
	〃	尾道税務署	職員の給料等の源泉所得税	58,927
	〃	飲食費預り	懇親会の飲食費の預かり	200,000
	借入金	会議費立替	会議費の立替払い	100,000
	未払法人税等	東部県税事務所	法人県民税の未払	21,000
流動負債合計				816,095
(固定負債)	退職給付引当金	職員に係るもの	職員の退職金支給に備えたもの	877,800
固定負債合計				877,800
負債合計				1,693,895
正味財産				17,048,503

公益目的保有財産の明細

財産種別	公益認定前取得 不可欠特定財産	公益認定後取得 不可欠特定財産	その他の 公益目的保有財産	使用事業
定期預金			10,000,000	公益事業
合計			10,000,000	

監査報告書

公益社団法人 尾道法人会
会長 手塚 弘三 様

平成31年4月22日

公益社団法人 尾道法人会

監事 西山 忠夫

印

公益社団法人 尾道法人会

監事 村井 弘明

印

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第7期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主たる事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

ア. 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実
は認められません。

イ. 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。